

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

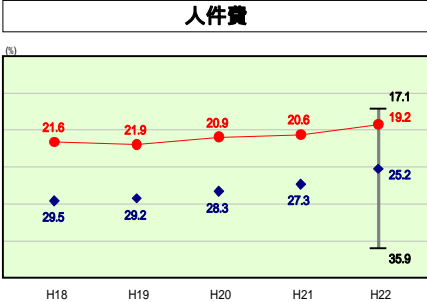
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人 口 総 数	97,639	人(H23.3.31現在)	331.82	実 績 赤 字 比 率	- %
入 出 差 支	38,067,002	千円		実 績 公 債 比 率	13.6 %
歳 入 支 出	37,757,771	千円		特 種 債 担 保 比 率	49.0 %
歳 入 規 模	131,222	千円		市 町 村 類 型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
財 政 規 模	24,983,760	千円		(年 度 毎)	H21 - 1 H22 - 1
地 方 債 現 高	36,397,150	千円			

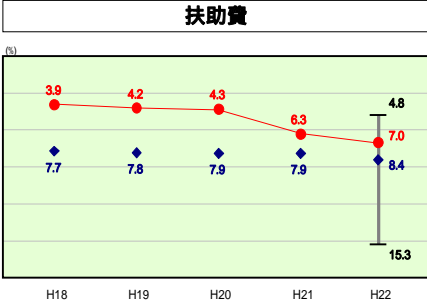
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



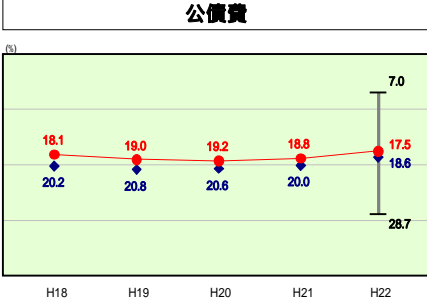
人件費の分析欄

比率は19.2%で、前年度より1.4%の減少です。安曇野市定員適正化計画により人員配置の見直し等を計画的に進めており、その成果が数値として表れています。今後もアウトソーシング計画の推進等により人件費の抑制に努めていきます。



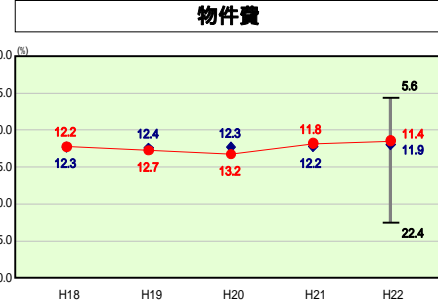
扶助費の分析欄

比率は7.0%で、前年度より0.7%増加しましたが、類似団体平均を下回っています。増加要因としては子ども手当、生活保護費、福祉医療費の増になります。今後も社会情勢により増加することが予測されるため、効率的な行財政運営を進めていきます。



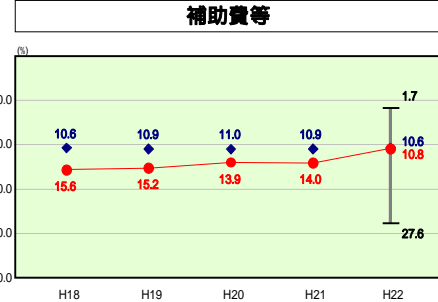
公債費の分析欄

比率は17.5%で、前年度より0.5%の減少です。合併後の借入は交付税措置がある有利な合併特別事業債を活用していますが、市債発行額の抑制や平準化、公債費負担の抑制に努めます。



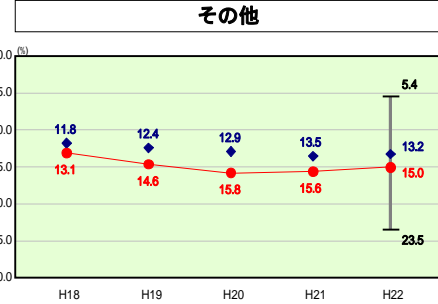
物件費の分析欄

比率は11.4%で、前年度より0.4%減少しています。主に施設管理への指定管理者制度導入による効果によるもので、引き続き行政改革を推進し、経費の節減に努めていきます。



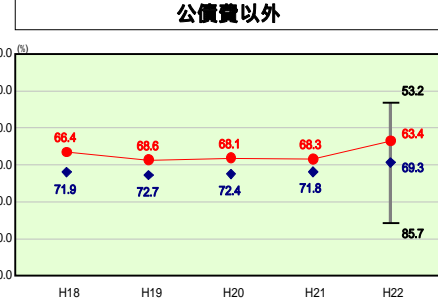
補助費等の分析欄

比率は10.8%で、前年度より3.2%減少しましたが、類似団体平均と比較し0.2%上回っています。前年度と比較し減少した主要因は、定額給付金事業が終了したことによるものです。類似団体平均を上回っている主要因は、下水道事業に係る元利償還金に対する負担金が増加傾向にあるためです。補助金・負担金については、今後も継続的に見直しを行い、廃止を含め抑制に努めていきます。



その他の分析欄

比率は15.0%で、前年度より0.6%減少していますが、類似団体平均と比較し1.8%上回っています。下水道事業特別会計をはじめ各特別会計への繰出金が増加しています。特に下水道事業特別会計は、下水道整備が終盤を向えることから法適用移行を見据え、独立採算の観点から受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していきます。また投資的経費では、安曇野赤十字病院建設補助事業が終了したことから減少しています。



公債費以外の分析欄

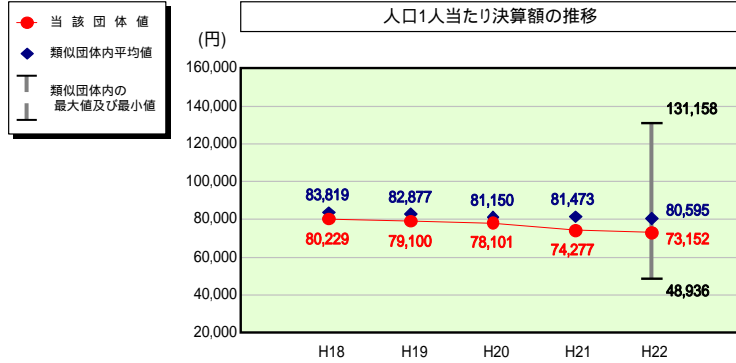
比率は63.4%で、前年度より0.1%増加しました。普通建設事業費については、安曇野市赤建設補助事業が終了し、豊科交流学習センター、前年度からの継続事業である明科北・豊科南部保育園が完成し、引き続き北穂高保育園建替事業を行っています。また、扶助費のうち子ども手当が新規で10億2,891万円増額となったものの、補助費で定額給付金が15億1,695万2千円減額となりました。今後、本庁舎建設も本格的に始まることから基金への積立を大幅に増やし、次年度以降の財源確保に努めています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



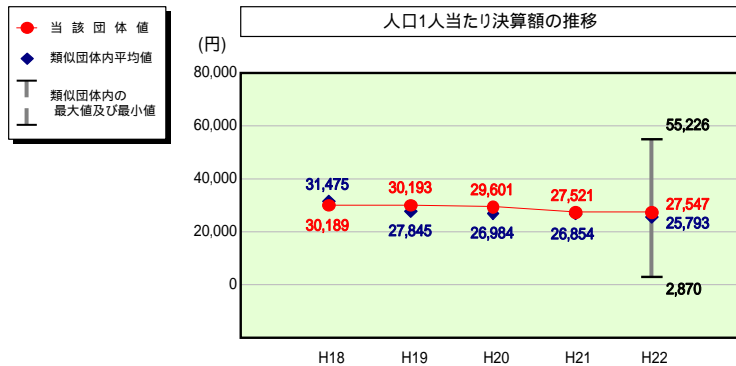
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
人件費	5,655,358	57,921	72,694
賃金(物件費)	667,189	6,833	4,422
一部事務組合負担金(補助費等)	881,883	9,032	6,678
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,881	2,703	3,085
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,531	1,173	1,563
退職金	440,358	4,510	8,789
合計	7,142,484	73,152	80,595

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	7.89	0.95
ラスパイレス指数	96.1	97.6	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

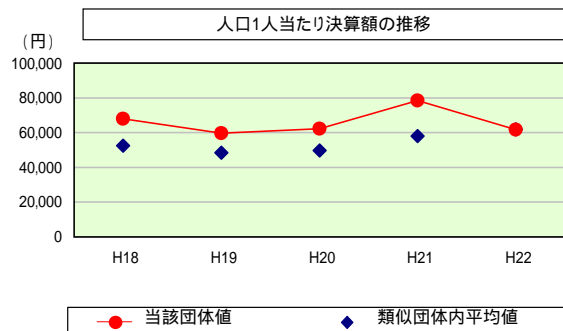


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,584,403	46,953	49,330
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,756,514	17,990	13,420
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,625	1,799	3,547
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	360,673	3,694	1,853
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20
特定財源の額	46,336	475	4,878
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,141,243	42,414	37,532
合計	2,689,636	27,547	25,793

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H18	6,606,558	67,969	18.6	52,453	8.0
うち単独分	2,798,974	28,796	43.5	30,509	17.8
H19	5,820,907	59,615	12.3	48,408	7.7
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	11.7
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	0.7
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4
H22	6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7
うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0
過去5年間平均	6,436,234	66,016	4.4	54,105	2.1
うち単独分	3,684,450	37,784	1.8	29,710	2.0